



中東レポート

第 68 号

発行 ウニタ書舗
 東京都千代田区神田神保町1-52
 TEL. (03) 291-5533
 編集 J.R.A.
 郵便振替 東京1-48443
 三菱銀行神保町支店 当座9012656
 会員制 年会費24000円

レバノン—中東「新秩序」の縮図

一九九一年五月一〇日

「兄弟殺しの武器よさらば」。この見出しが、五月一日のアッサフィール紙(左派系)の一面トップを飾り、レバニース・フォージズがレバノン軍に引き渡す重、中火器の行列の写真が掲載された。ヘリ、タンク、装甲車、対空砲など、東ベイルートの戦闘でレバニース・フォージズがアウン将軍から奪った兵器を、ハラウィ政権に返還する意義が重視された。公式的にも、最後まで引渡しに抵抗していたレバノン最強のミリシアであったからである。

八九年のタイフ合意、九〇年の国民和解憲章批准で確認された日程からしたら約二カ月の遅

れはあるが、大ベイルート外郭のミリシア、特に、危ぶまれていたレバニース・フォージズが武装解除に踏み切った印として歓迎されている。だが、返却したのは武器の一部で、武装解除が完全に終了したわけではない。

現時点では、ベーカー長官の同時平行和平(TWO TRACK和平)外交は、「地域か国際か」という和平会議の方式、和平会議は「儀式的なものか、それとも拘束力を持つのか」主催者は「米ソか、米ソ—国連か」、出席するのは誰か、パレスチナ人の代表は誰か、エルサレムは「領土交渉の対象か、そうでないのか」な

目次	
レバノン—中東「新秩序」の縮図	10 1
資料	16 15
蜂起民族統一指導部アビール(抄訳)	
五・三〇リッダ闘争一九周年にあたって	
「新世界秩序」とたたかう人民の国際主義を	
重要日誌(一九九一年四月—一日)	
五月(〇日)	
編集後記	

どをめぐって、アラブ側は柔軟に対応している。だが、イスラエルの頑強な態度から、ベーカー長官のシャトルがいったん頓挫した感のある中で、個別レバノンの安定化の過程が進行した印象を与えている。

なぜ、レバノンの安定化の過程が進行したのか? 国連決議四二五に沿った南部レバノンからのイスラエルの撤退は、今後どのように進展するのか、または、しないのか?

レバノンはレバノンであって、レバノンではないとされてきた。それは、レバノンが国際的、地域的力関係の縮図であったからである。今号は、レバノンの現段階に焦点をあて、そこから、逆に、ガルフ戦後のアメリカ帝国主義の一元的支配のもとでの中東の「新秩序」をみていきたい。

一 五月一日の実状

この時点での、ミリシア勢力は、レバニース・フォージズが一万八〇〇〇、PSPが六〇〇〇、

アマールが二万五〇〇〇、パレスチナ勢力は一万一〇〇〇とされている。さらに、レバノン南部の「セキユリティ・ゾーン」には、イスラエルの傭兵「SLA」(「南レバノン軍」)が三〇〇〇と、イスラエル軍がやはり二〇〇〇程度いる。そして、元東ベイルートのアッディヤール紙の報道では、イランも、四四〇名の革命防衛隊(一般の推計は二〇〇〇)を一五日以内に撤収させることに合意した。元東ベイルート北部からトリポリ南部へいたる海岸線一丘陵のジュニエ、ビプロス、ケスルワン地区を支配しているレバニーズ・フォージズが返還したのは、ヘリ五機、タンク五〇台、装甲車七〇台、トラック二〇〇台、大砲二〇〇門とされたが、最終的には、ヘリ二機、タンク三八台、軍用車五〇台、大砲二〇〇門であった。弾薬に関しては「アウン将軍との戦闘でほとんど使い果したもので、少量しか返還できない」とされた。そして、五月一日、レバニーズ・フォージズを前にした司令官ジャジャは、一六年間の内戦の総括として、「我々は、キリスト教徒社会を防御し、レバノン国家の残骸を防御するべく闘ってきたが、……今日、強力なレバノン国家の再生の機会が存在する。レバニーズ・フォージズは、レバノンに真の民主主義を作るために、軍事対決から政治闘争に活動を転化させる」と演説した。こうして、南部のサイダ北部のアル・アワリ川からトリポリ南部のマドフゥーン橋までの八〇マイルの海岸幹線道路は、レバノン国家の支配に復帰した。そして、レバニーズ・フォージズの

権力の象徴であったバーバラ検問所が撤去された。これまで各ミリシアが取り立ててきた通行料を払わないで、旅行できるようになったのである。また、レバニーズ・フォージズが支配してきたベイルート港の第五埠頭とジュニエ港も、レバノン政府税関が管理するようになっていた。大ベイルート東部の丘陵・シューフ山岳地帯のPPSPは、四月二七日から引渡しを開始していたが、三〇日には、タンク二〇台、装甲車四台、トラック一三台と弾薬二〇〇トンとシリア軍に引き渡した。「貸してくれた相手に返却する」ということで、PPSPは、ほとんどをシリア軍に返却したのであった。

ドルーズの指導者ジョンブラットは、本拠のベイティッデーンで、五月一日に、次のように演説した。「議会や政府が、ミリシアに対する憎悪や怒りを示している。軍は、八三年の(シューフ)戦争で政府軍の戦車の何台かは破壊されたことを知りつつ、返却を要求している。政府と軍謀報部は、古い戦争の問題を持ち出そうとしている。ジャジャも、我々同様の肯定的な反応を示してほしいものだ。ジャジャも我々も、政府が元ミリシアの若者に職を保証するとの曖昧な公約をしていることを、懸念している」。また、ジョンブラットは、重、中火器は引き渡すが、PPSPの軍である人民軍は、完全にレバノン軍に吸収されるまで保持すること、そして、シューフの実質的行政機能を果たしてきた「民間行政政府」の業務を縮小することを明らかにした。一方では、議会において「民主闘争戦

線」の形成を呼びかけ、右翼にも参加を呼びかけた。

北部のアラブ民主党(アラウィ派)のミリシア「アラブの騎士」も、武器をシリア軍に引き渡していると、党首のアリ・アィドが発表した。同じ北部のキリスト教徒のフランジエのミリシア「マラダ」(巨人)も、すでに引き渡していた。

アメリカ大使クロッカーは、五月一日にカラミ首相と会談したのちに、「本日は、歴史的な日である」と評価し、「レバノンの武装集団の解体の後には、レバノン領土から全外国勢力の撤退を実現しなくてはならない」とつけ加えた。南部へのレバノン軍配備の問題では、焦点はパレスチナ勢力の武装解除、「セキユリティ・ゾーン」にどれだけ接近して配備するかということだった。パレスチナ勢力のうち、五月一日時点でも撤収しないとの立場を取っていたのは、PFLP-GC(パレスチナ人民解放戦線総司令部派)のみであった。GCは、武装権とイスラエルへの抵抗権を主張して、大ベイルート内に組み込まれたダムール町とナーメ村からも撤収しないとの立場を堅持していた。

二 歴史的な発展過程
①九〇年の中東情勢の発展と、ガルフ危機の勃発
まず、中東レポート六三三号(九〇年二月一日)では、「カサブランカ・サミット」において、変化した世界構造に対して、アラブ民

族的結束を固めて延命していく方向が確認された。内容としては、第一八回PNCが決定したパレスチナ独立国建設路線を承認して、レバノン問題については、タイフ合意による解決であり、イスラエルとの共存一交渉を公式に選択した。……と捉えてきた。だが、ガルフ危機の勃発は、イラクのクウェート軍事併合に対する態度をめぐって、カサブランカ・サミットで確認されたはずのこの方向を分解させた。

②ガルフ危機勃発前段のレバノン情勢の転換
レバノン・レベルを見た時、ガルフ危機勃発前段の特徴は何か? それは、シリヤがグリーン・ラインを越えてアウン将軍を排除したことによって、大ベイルートの武装解除が実現したことである。

世界構造が変化する以前は、レバノンにおける右翼と民族派の拮抗関係は、そのままイスラエル対シリヤの力関係を反映したものであったし、その背後にはそれぞれアメリカ帝国主義とソ連という力が存在してきた。さらに、旧宗主国のフランス帝国主義、シリヤに対抗するイラクが介入して、関係を複雑なものにしてきていた。

グリーン・ラインとは、双方の影響力の範囲を示している。元東ベイルートを民族派パレスチナ勢力が攻略しそうになった七六年の内戦では、シリヤが実力でそれを押さえた。八二年のイスラエルによる侵略とシューフ占領、そして、アメリカ帝国主義とフランス帝国主義が多国籍軍という名によって西ベイルートに入った

もとで、イスラエルがレバノン政府と第二キャンプ・デービッドである五・一七合意を締結した時、シリヤ民族派パレスチナ勢力は、シューフ戦争でイスラエルを撤退させ、八四年西ベイルートを解放し、その合意を破棄させた。イスラエルは、以来、南部の「セキユリティ・ゾーン」を占領・支配している。

アメリカ帝国主義は、こうしたシリヤのやり方をみて、シリヤの意向を無視したレバノン安定化は困難であることを悟ったのである。なぜなら、レバノンはシリヤの国家的利益から見たとき、死活的な存在であり、その防衛についてはシリヤが妥協しないことが証明されたからであった。イスラエルとの直接対峙にあるシリヤは、自らの望まない戦争に引き込まれるのを避け、かつ、自らの影響力の減退をも許さないことが、明らかであった。

だが、世界構造の変化は、シリヤに新たな展開を要求した。それは、イスラエルとの領土問題の解決は、ソ連の存在を前提にした戦略均衡作りでは実現しなくなったからである。アメリカ帝国主義の一元支配が作られた以上、好むと好まざるにかかわらず、アメリカ帝国主義との関係の中でしか、イスラエルに占領された領土問題の解決は不可能であることが明確になった。

九〇年の初頭、フランス帝国主義とイラクの支援を受けて、タイフ合意の実行に対して、唯一、頑強に抵抗するアウン将軍は、グリーン・ライン内のパーブダの大統領官邸に立てこもっ

ていた。この時点では、レバニーズ・フォージズは元東ベイルートのヘゲモニーをとるために、タイフ合意を盾に、アウン将軍を攻撃していた。ハラウィ政府の要請に応える形で、シリヤは、これを爆撃、攻撃して、アウン将軍を実力排除した。シリヤ自身がグリーン・ラインを越えたのであった。この爆撃時に、レバノンの制空権を握るイスラエルが迎撃しなかったこと、これは、何よりも雄弁に、冷戦時代のグリーン・ラインがもはや存在しないことをものごとがたつた。そして、アウン将軍を支援したフランス帝国主義、イラクの影響力が決定的に失われたことをも示したのである。新たな力関係が作られた。そして、これが、カサブランカ・サミットで確認されたのである。

③ガルフ危機の勃発一戦争と、レバノン安定化の進行

八月二日のガルフ危機の勃発は、レバノンの安定化の進行に弾みをつけるものとなった。大ベイルートの安定化を実現し、次の大ベイルート周辺部へのレバノン軍の配備、ミリシアの武装解除、ミリシアの社会復帰保障が問われた。これも、シリヤが、対イラク連合軍に参加したことによって、レバノンにおける特別な位置をますます揺るぎないものに確立したことが大きい。そこで、サウジとクウェートは、ガルフ危機の勃発によって凍結状態に陥ったレバノン再建基金の一時的保障として、レバノン政府への経済援助を行った。

一方で、レバノンにおける旧宗主国としての

権益を保持し、かつ、マグリブ諸国を九二年の欧州統一市場の下に組み込もうとするフランス帝国主義は、ガルフ戦争に至る過程においても、ハラウイ政権に対してアウン將軍の引渡しを拒否し続けた。イラクは、レバノンへの介入どころの状態ではなかった。

④ガルフ戦争後

この段階での特徴は、アメリカ帝国主義の一元支配による世界「新秩序」の中での中東の「新秩序」作りをむけて、ベーカー長官がアラブイスラエル紛争とパレスチナイスラエル紛争を個別に、かつ平行的に「解決」しようとして、シャトル外交を展開したことにある。これまで四回の中東シャトルを行って、アラブ側が柔軟に対応しているのに対して、イスラエルはあくまで現状維持を計ろうとして、それに対抗している現状である。

連合軍に参加したシリアの位置の高まり、アメリカ帝国主義の介入を非難してイラク支持に回ったアラファト議長をはじめとするパレスチナ勢力の力の低下が、直接レバノンにも反映していった。

個別レバノンの安定化の過程の特徴は、ミリア武装解除が焦点になった。特に、レバニース・フォージズは、パレスチナ勢力との同時武装解除を条件にかけ、レバノン政府自身も、勢いに乗って強硬な態度を取り始めた。それは、レバノン南部へのレバノン軍配備、南部でのセキユリティ・プランの実行に關してのカラミ首相の発言に明確に現われている。「これまで、

レバノン軍の南部展開を妨げてきたのは、銃で武装した勢力であったが、彼らの南部からの完全撤収が実現した。これは、国連安保理決議四二五号の実現に向けた強力的なカードである。軍の配備地域では、武装は許可されず、イスラエルが言うところの「セキユリティ・ゾーン」内への攻撃を軍が阻止する。軍配備は、レジスタンスとの連帯のためでもなければ、レジスタンスを支援するためでもない。

そして、ミリア解体特別閣僚委員会が三月二八日に設置され、四月末日までに、全ミリアの武装解除(重、中火器接収)が決定された。二月末のイラク敗戦以来のレバノン安定化の過程は、解体―武装解除に抵抗するミリア、特に、レバニース・フォージズへのアメリカ大使の説得、シリアによる民族派、特にPSP説得とが、二人三脚風に展開されるなかで進行した。

だが、決定的な役割を果たしたのは、ベーカー長官の四度のシリア訪問であった。ベーカー長官の訪問の度に、レバニース・フォージズは一定の条件を獲得しつつ、妥協していった。三月末のベーカー長官のシリア訪問後に、レバニース・フォージズは閣議ポイコットを止め、その後のジャジャアアメリカ大使クロッカーとの会談を経て、「平和的闘争と合意」を呼びかけるようになった。四月二日にアッサフィール紙が報道したレバニース・フォージズの提案は、「ミリアを承認せよ。ミリアの有能な人材を政府機関に登用せよ」というものであったが、

が、PFLPGC(総司令部派)のみはふもとどまっていた。GCの動きは、特別に注目された。なぜなら、アメリカ帝国主義が、シリアに対する「テロ支援国」との言いがかりをもって、GCの追い出しを要求していたからであった。結局、五月四日になって、GCは撤収を宣言した。中東の現在の構造的変化の下で、レバノン安定化の流れに対決していくことはできず、これまでのような武装存在に代わる在り方を模索している段階である。

南部では、パレスチナ勢力は、キャンプ内にもどおり、「安定化自身は歓迎し、これに協力する」との態度を示した。だが、六八年のアル・カラメ戦闘でのイスラエルに対する勝利以来、六九年のレバノン右翼との戦闘―政府軍の介入を経て六九年に獲得したカイロ協定を土台に、七〇年のヨルダンでのブラック・セツテンバ以来、パレスチナ勢力は、武装力をレバノンに集結させてきた。そして、八二年のイスラエルによるレバノン侵略とベイルートからの撤収、そして、ベイルート、サイダでの「キャンプ戦争」とレバノン政府によるカイロ協定の破棄を経つつ、南部でのアマール・ヒズボラー戦闘に關与して、武装力を南部に再構築してきた。現在、南部のスール市近辺では、パレスチナ勢力とレバノン軍との衝突事件が発生し始めている。ヒズボラーは、アサド大統領―ラフサンジャニ大統領の会談時に、ファドラッラー師やトウフェイリ師などの指導者をダマスカスに派遣して、態度調整を計った。そして、イスラエルへ

のレジスタンス継続の立場を表明している。これも、九〇年一月五日にダマスカスで調印された恒久的和平合意の枠内(「南部レバノン」へのレバノン軍の展開を促進し、法と秩序の適用におけるその役割を支援する)のものであり、その土台となる八九年の「合意」の枠に盛り込まれたイスラエルの占領に対するレジスタンスは、アマール・ヒズボラーによる作戦室で連携する」という基本を踏襲しようとはしている。

こうしたことから、レバノン安定化は、アメリカ帝国主義とシリアの政策協調で進行していることが明確になっている。

その中で、実際に安定化のイニシアチブを取っているのも、「伝統的指導部」と言われる旧支配階級である。レバノン政府は、シリアとの緊密な連携の上に、ミリアの社会復帰を二万人雇用計画として具体化しているが、ミリア全員をカバーできるものでもない。三大ミリアであるレバニース・フォージズ、PSP、アマールが政府に提出した雇用要求リストだけで三万人を越えたとされている。また、一七年間の内戦は、ミリアの生活しか知らない青年層を大量に生み出しており、戦闘しか知らない資格も学歴もないミリア、負傷したミリアは、社会からとり残される構造が作られている。アマールのハイダルは、「安定化は進行するだろうが、あと一〇年もしないうちに、持てる者に対する持たざる者の反乱が再発するだろう。六〇年代から七〇年代にかけてベイルートの周辺に作られた貧困者居住区(スラム)が、ミリアの温

九日のアンナハール紙の報道では、ジャジャークロッカー大使会談がもたれて、「二大キリスト教徒の派閥が不在ではタイフ合意の実行は困難とする政府の立場、レバノンを有利にし、レバノンを救うことになるだろう主要な外的・内的変化があるとの感触をあれこれの接触から得たので、平和的闘争によって目的を追求することにした」(ジャジャの代わりに入閣したディブ相)との立場に変化していった。

ジャジャが、パレスチナ勢力も同時解体せよとの条件を出したことから、パレスチナ勢力の問題は、レバノン・ミリアの解体後となっていた当初の予定が変更になった。これに対して、パレスチナ勢力は、「パレスチナ勢力の武器はイスラエルに向けられたもの。イスラエルが占領している限り、レジスタンスは正当な権利。SLAも同時武装解除せよ」との共通した立場に立って、アラファト派、反アラファト派を問わず、全員が反対した。四月一日の時点から、PNSF(パレスチナ救国戦線)議長のアフーム、PFLP(パレスチナ解放人民戦線)副書記長のアブ・アリ・ムスタファ、DFLP(パレスチナ解放民主戦線)政治局員サラハ・ザイダンなどが、こうした立場を打ち出した。一方、全体の流れから武装存在が困難になるのを見越して、ベイルートにパレスチナ大使館を設置してパレスチナの政治的存在を承認させようとする動きも形成した。大ベイルート郊外の山岳部に陣取っていた反アラファト派のパレスチナ勢力は、すでに部隊を南部に移動させた

床になった教訓を思い出すまでもない。必要なのは、安定化と社会正義である」と指摘している。

そして、肝腎のイスラエルは、決議四二五についても触れず、撤退の意志も表明していない。こうしたイスラエルの態度から、前出のカラミ首相、そして、反パレスチナの立場に立つハラウイ大統領ですら、「イスラエルが撤退しないなら、全レバノン人はレジスタンスに訴える以外方法がなくなる」との立場を打ち出さざるをえなくなっている。

「蜂起の政治解決が必要」と公言し、ランド・フォー・ピースを支持してきたイスラエルのシャムロン参謀長の後任バラク將軍は、五月八日に、「セキユリティ・ゾーン」を初視察した。その翌日、イスラエル「SLA」に対してアマール・ヒズボラーの「作戦室」が責任をもつゲリラ攻撃が仕掛けられた。九日に報道された声明は、「武装闘争のみが、解放と勝利の保証である」として、これに対して、イスラエルと「SLA」は、三時間にわたって、「セキユリティ・ゾーン」北部の村々を砲撃し、甚大な物質的被害を与えたのである。南部のグリーン・ライン問題の現在を象徴する対決であった。

レバノンのミリアは、安定化の流れの中で、レバニース・フォージズが「平和的な闘争に移行する」と規定したことに見られるように、政党化することによって延命していく方向をとっている。一例として、ジャジャに駆逐されたホベイカ自身も、公認政党「ワエド党」(約束党)

の党首として、政治活動にのりだしている。ジャ
ジャは、カタイエブの現指導部の三分の二をお
さえているが、自らはレバニーズ・フォーシズ
を独自の政党へと転換させる準備を進めてい
ると見られている。

だが、ミリシアは、これまで独自の権益を作
り上げ、民兵の生活をも支えてきている。民兵
として生活してきた若者の将来と生活を、政府
がどれだけ保証できるかによって、問題を解決
していくのか、それとも、新たな社会矛盾を準
備していくのかの岐路にある。サウジは、この
社会復帰基金に一億ドルを約束した。

すでに、ジョンブラットの「民主戦線」結成
の動きに示されているように、旧来のレバノン
議会を中心とする勢力と、民兵勢力との矛盾が
予測される。冷戦構造の下では考えられなかつ
たような、ジャジャとジョンブラットの接近も、
ありえないことではなくなっている。

パレスチナ勢力は、武装存在の権利を防衛し
ようとしているが、レバノン政府の本音は、す
でに明らかにしている。すなわち、武装勢力
を一掃し、そのことによってレバノン南部を取
り戻すことにある。それに対して、アメリカ帝
国主義・シリアの合意の枠内で対応しつつ、既
得権の防衛に回らなければならない条件に置か
れているのである。

三 レバノンの史的位

第二次大戦後の中東において、レバノンは、
イギリス帝国主義がイラクに対するクウェート

を作ったように、フランス帝国主義は、自らの
権益を防衛するために、キリスト教徒が支配す
る国を作ったものである。それは、四三年の国
民合憲憲章に現われている。すなわち、「かつ
ての国勢調査に立脚して」国会議員の比率を、
キリスト教徒が六割、モスレムが五割としたこ
と、フランス式大統領制としたこと、大統領・
レバノン軍司令官など軍・治安機構、中央銀行
総裁など政治・軍事・経済の根幹をマロン派が
独占する体制を作ったのである。四三年の独立
以来、レバノンは資本主義の枠の中に存在して
きたが、この支配に対する抵抗が続き、特権的
なキリスト教徒、特にマロン派に対する内戦が
繰り返された歴史過程を経ている。内戦の度に、
旧宗主国フランス帝国主義とアメリカ帝国主義
国が介入し、時の権力を擁護してきたのである。
それを、大雑把に辿ってみよう。

四八年のイスラエルの「建国」は、さらに、
新たな要素をレバノンに持ち込むことになった。
一つは、パレスチナ人の流入であり、二つには、
イスラエルとの休戦であった。イスラエルは、
レバノンの領土と水資源を狙っていた。キリス
ト教右翼は、「シーダーの守護者党」のように
公然とイスラエルとの共同を掲げるか否かは別
にして、不利になるとイスラエルとの関係を切
札に使うのが常套手段となった。

「冷戦」時代の五〇年代においては、中東で
は、アラブ民族主義の発展が、ナセル主義への
人民的結集と高揚を生み出した。それは、反植
民地支配を内容としており、民族としての再生

を目指していた。五二年のエジプト革命は王制
を打倒し、スエズ運河を国有化して民族経済の
建設にむかった。これに対して五八年にイスラ
エル・フランス・イギリスが三國軍事介入を行
い、それへのアイゼンハワー・ドクトリンの強
要があった。五八年には、エジプト・シリアの
アラブ連合が宣言された。

レバノンでは、時の大統領シャムーンは、も
ともと親米であったし、保守的親米政策をとり、
アイゼンハワー・ドクトリンの支持、アラブ連
合反対の立場をとったため、マロン派の独裁に
対するモスレム人民の蜂起がおこった。シャム
ン自身は、この内戦をベイルート・サイダへの
米海兵隊導入で乗り切った後、退陣した。そし
て、アハラル(国民自由党)を作る一方、ミ
リシアとしてヌメル軍団(虎)を作り、その訓
練にヨルダンが協力した。アラブ民族主義の高
揚に対して、右翼はさらにアメリカ帝国主義と
の関係を求めた。

その後の軍事政権シェハープ政権は、モスレ
ム側の要求を一部取り込んで、一定の経済繁栄
を作った。だが、前出のハイダルの言に見られ
るように、権力機構から弾きだされていたシ
ア派の多数を貧困に陥れ、かつ、六〇年代のア
ルジェリア独立などの民族解放闘争の勝利に鼓
舞された人民が、次の反乱を準備したのである。
なぜなら、レバノン国家のマロン派独裁体制
の根本は変化しなかったからである。現在のマ
ロン派の指導権を握っているカタイエブ(もと
もと、ファシズムを指導理念としている)レ

パニーズ・フォーシズは、大ブルジョアを指導
者とし、人種的にはフェニキアを先祖とする欧
州の一員論を取り(アラブではない)、国家概
念上では「キリスト教国」論を取り(イラン的
イスラム共和国の対局)、宗教的にはバチカン
との関係を重視してモスレムを敵視し、政治経
済・軍事的には、アメリカ、フランス両帝国主
義との関係によって既得権を維持しようとして
きた。そのスローガンは、「神・国家・家族」
であり、反共・反進歩・反民主である。したがっ
て、レバノン内戦の歴史は、これに対する闘争
であった。

レバノンにおいて、パレスチナ勢力は、自ら
の武装力と経験をもって、モスレム左派を支援
する位置に着いた。

六八年のアル・カラメの勝利、六九年のカイ
ロ協定(武装権、キャンプ自治と防衛権、イス
ラエルへの抵抗権の承認)によるパレスチナ勢
力の地位の強化と、モスレム左派との連合を既
得権への挑戦としてとらえた右翼は、ブシール・
ジャマイエルによるキリスト教徒の民兵組織の
統合・支配を実現した。これが、今日のレバニ
ーズ・フォーシズの誕生である。

七〇年代は、レバノンの人民レベルでは、政
府がタバコの葉の買い付け特権をフランスの会
社に売り渡したことが南部の貧農の生活を破壊
し、シャムーンがアメリカの漁業会社に南部海
域の操業権を売り渡したことから、漁民の生活
権が奪われることになった。一挙に南部で抗議
のデモが高揚するのも当然だった。外国企業と

結託した支配者に対する南部人民(主にシエ
派)は怒り、サイダでのデモの先頭に立ったマ
ルフ・サアド国会議員(現在のサイダのスン
ニ派の指導者ムスタファ・サアドの父)が、政
府軍に射殺された。これが、七〇年代の内戦の
国内的契機となった。

そして、七五年、パレスチナ人を乗せたバス
をレバニーズ・フォーシズが攻撃して全員を射
殺したことから、一挙に内戦が激化した。右翼
は、問題をすりかえるために、繰り返されるレ
バノンへのイスラエルの爆撃、また、ミニ・パ
レスチナ国家案をめぐるパレスチナ勢力内部の
抗争によって、「レバノンの治安が乱されるの
はパレスチナ人のせいである」とのキャンペ
ンをはる一方、パレスチナ勢力の追い出しを画
策した。

政治的には、一定の妥協を示す姿勢として時
の大統領フランジエが「憲法文書」を提案し
たが、内戦の高まりの中で、葬り去られた。ま
た、フランジエ自身はシリアとの関係も深く、
ジャマイエルの反シリア・親アメリカ帝国主義
のヘゲモニーに反発したため、長男トニー一家
(現在、「マラダ」(巨人)司令官である孫のト
ニー・フランジエ・ジュニアを除く)がジャ
ジャ率いる部隊に暗殺されたのである。フラン
ジエは、ジャジャをケスルワーンから駆逐し
た。以来、同じマロン派でありながら、フラン
ジエとジャマイエル、ジャジャは仇敵の関係に
なったのである。

パレスチナ勢力・モスレム左派の連合軍は、

軍事的には右翼を制圧したが、七六年、力関係
の逆転がイスラエルの介入を招くことを恐れた
シリアは、パレスチナ勢力・モスレム左派を押
さえた。アメリカ帝国主義は、イスラエルを押
さえた。それが、カタイエブによるテル・ザ
タルの虐殺に結果したといえる。ここに、アメ
リカ帝国主義・イスラエル同盟対ソ連・シリア
の力関係が明確に浮かび上がった。そして、そ
の時に、グリーン・ラインが、作られたのであ
る。つまり、双方の力関係のバランスをとるラ
インで、どちらも、相手がこれを越えたら許さ
ないという暗黙の了解の上に成立していた。

八二年、イスラエルは、力の政策を打ち出す
レーガン政権の登場を待って、レバノンからP
LLOを駆逐し、レバノン南部の土地と水資源の
掠奪、レバノン政府との和平条約締結を目的と
する「ガリラヤに平和を作戦」と名付けた侵略
を開始した。

シリア軍は、徹底的に抗戦した。パレスチナ
勢力は、中央から撤退を命令され、混乱した。
だが、イスラエルは、南部のみならず、ベイル
トに攻め上り、P LLOをベイルトから撤退さ
せた。そして、イスラエル軍の銃口のもとでの
大統領選挙を強行した。アラブの歴史始まって
以来、イスラエルの監視下に大統領選挙が行わ
れ、イスラエルとアメリカ帝国主義の力の下で
ブシール・ジャマイエルが「当選」したのであ
る。だが、就任を待たずして、ブシールは暗殺
された。この報復という名目で、やはり、イス
ラエル軍が与えた暗黙の了解の下に、P LLOの

ベイルート撤収後、サブラとシャティーラのパレスチナ・キャンプにカタイエブの部隊が乱入して二〇〇人以上とされる婦人、子供、老人を中心とするパレスチナ人を虐殺した。八二年の九月一五日のことだった。

シリアは、自ら望まない戦争を仕掛けられたうえに、制空権をもイスラエルに奪われることになった。そして、南部のみならず、ベイルートまでイスラエルに奪われたのであった。シリアは、レバノンのモスLEM勢力を支え、その後のシューフ戦争の勝利を実現した。

この侵略に対するパレスチナ勢力の対応は、侵略を予測しながら実際のな応戦体制を取っていなかったこと、そして、侵略軍との徹底交戦ではなく南部前線撤退の指揮が出されたことをめぐって混乱した。アラファト議長は指導への批判が、その後のPLOの内部分裂を準備した。その後、アメリカ帝国主義の支援を受けたイスラエルは、八三年に、部分撤収の条件としてレバノン政府と五・一七合意を締結した。

五・一七合意は、レバノンにおけるシリアの役割を否定し、レバノンを第二キャンプ・デビッドにひきこむものであった。キャンプ・デビッドとの相違は、イスラエルによる占領とアメリカ帝国主義力の政策によって、「合意」が演出されたことである。シリアにとっては、ゴラン高原の前線に加えて、レバノンでの対イスラエル前線が形成されたことになり、国家の生存が危機に曝された。この合意を締結した後、イスラエルは、アワリ川の南部に撤収し、その

後方支援として、レバニーズ・フォーシズは、海路南部に展開したのである。こうして、南部には、「セキユリテイ・ゾーン」なる緩衝地帯が設けられた。

レバノン民族派は徹底交戦し、シリアはこれを支援した。そして、八四年二月に、モスLEM民族派の部隊が西ベイルートで蜂起し、シューフ山岳のドルーズ・パレスチナ合同軍の攻撃と連動し、シリアがそれを援助する中で、西ベイルートが解放された。五・一七合意自身は、破壊された。こうして、再度、西ベイルートのグリーン・ラインが形成され、南部にも、「セキユリテイ・ゾーン」というグリーン・ラインが形成された。

この段階までの特徴は、シリアの側は、自分からはグリーン・ラインを越えなかったし、力関係が逆転した時には、全力でそれを元にもどしたということである。それは、イスラエルとの直接的対決は望まないが、仕掛けられたら応戦するというものであった。こうしたシリアの態度を見て、アメリカ帝国主義は、シリアの意向を無視したレバノンの安定化は得策ではないと考えるようになった。一方では、八六年から、シリアに対する反「テロ」を口実とした政治的・経済的包囲キャンペーンが強化された。

シューフ戦争の勝利、五・一七合意破棄の成果を基にして、シリアは、三大ミルシアのレバニーズ・フォーシズ司令官ホベイカ、ドルーズの指導者ジョンプラット、そしてアマルの指導者ベリの三人による内戦終決とレバノンの政治

ころは、もはやアラブしか存在しないという状況にシリアを置いた。

変化した世界の力関係を反映して、また、逆オイル・ショックによって、経済的にもガルフ反動が紛争に金を出せなくなったため、紛争の政治的解決とアラブの再統合の必要性が生まれた。イラン・イラク戦争の終決、レバノン内戦の政治解決の要求が前面に登場した。

こうして、イラン・イラク戦争の停戦が成立し、次に、アラブ連盟の「トロイカ」が、レバノン内戦終決に介入して、「タイプ合意」が実現した。だが、各々は、変化した構造の下で、国家としての延命を求めている。また、シリアのイニシアチブを反映したこの「タイプ合意」に、イラク、フランス帝国主義、イスラエル、アラファト議長は反対していた。レバノンでは、レバノン右翼・イラク・アラファト議長・フランス帝国主義対レバノン左派・パレスチナの反アラファト派勢力・シリアという対立構造が形成された。これに、イランの影響力も加わって、関係性が入り組んだものになった。

この段階でのシリアの展開は、レバノンにおける安定の確立を第一として、その分、「三者合意」のような政府抜きのもではなく、政府自身を確立すること、それは、伝統的なレバノンの力関係を反映させ、かつ、政治的には新興勢力であるシリア派の要求をも入れていくことを意味した。この路線で、まず、八八年一月に、ベイルートの民兵一掃を実力で行い、基石を敷いた。また、反「テロ」のキャンペーンの圧力

をかかずために、FRC（ファタハ革命評議会）いわゆる「アブ・ニダール派」を追放し、圧力の緩和を求めた。

アラブの合意として、レバノンの政治的安定化がシリアのイニシアチブで進行することにどう対応するかをめぐって、右翼キリスト教徒内部での実力対決が始まった。それが、東ベイルートの内戦であった。とりわけ、アメリカ帝国主義が、レバノンにおけるシリアの立場を支持したことによって、右翼内の矛盾が作り出された。

以来、力関係の現状を示すものは、五月一日の民兵の武装解除ーレバノン軍の大ベイルート外苑への展開である。それは、シリアが、パレスチナ勢力を押さえ、レバノン民兵を押さえること、イラクとフランス帝国主義の影響力を排除し、それによって、レバノンをシリアの力の下での統一に導いていることに現われている。

また、民兵解体と同時平行して、タイプ合意の実行として進行しているのは、国会議席の拡大とキリスト教徒対モスLEM議員の同率化であり、そのための政府による一度かぎりの任命もすでに事実上は終わっていると見られる。ジャジャなどのミルシア司令官全員が、国会議員に任命されるのは間違いないとされる。そして、それよりも重要なのは、レバノンとシリアの特別な関係を条約として作る動きである。すでに、両国の大統領評議会設置とか、両国の軍、外務省の政策共同の具体化などの調整が開始されている。

改革を、「三者合意」で実現しようとした。この合意の特徴は、政府ではなく、実際の権力を持っている民兵組織によるレバノン改革案を実行しようとしたものだが、レバニーズ・フォーシズ内でジャジャがホベイカに対して蜂起して、ホベイカを駆逐したため、水泡に帰した。内戦を終決させようとしたシリアの努力は頓挫した。

七〇年代のレバノン内戦に登場した新たな要素は、イラン革命の勝利と、レバノンへの波及である。すでに、ムーサ・サドル師などが、アマル（希望）運動として、ファタハなどの援助で、七六年から南部での社会救済事業と軍事訓練とを開始していたが、七九年のイラン革命の勝利は、シリア派勢力の基盤となっていた。イランの支持の下に、マロン派の支配に対するイスラム共和国樹立を掲げるヒズボラーも登場した。

八〇年代、この構造が変化した。それは、イラン・イラク戦争の勃発と、ソ連におけるゴルバチョフ政権の登場とであった。イラン・イラク戦争に対してイラン支持の立場を取り続けたため、シリアは孤立した感があった。アラブ内におけるシリアの地位は、表面では孤立しつつも、実態としては、イラン革命の波及とイラクの野望を恐れるガルフ反動に対する抑えとなっていた。また、ソ連が帝国主義との協調に転換したことは、イスラエルに対する戦略均衡を形成しようとしてシリアが立脚していた均衡構造が解体したことを意味し、シリアが立脚すると

四 中東「新秩序」の縮図としてのレバノン

ソ連・東欧の転換と崩壊は、冷戦構造を解体させた。それは、中東においては、これまでの米ソの対立構造に立脚した民族的独自性の追求、イスラエルとの力関係の転換は、条件として失せたことを意味していた。

この構造の下で、どのように延命するのか、つまり、アメリカ帝国主義との関係をどのようにしていくのかをめぐって、アラブ内の分解が生じていたのである。アメリカ帝国主義は、一元的支配に対する挑戦者は誰かを分析し、イラク、シリア、イラン、リビアとしてきた。

イラクは、地域の軍事大国として延命しようとして、アメリカ帝国主義の反応を見誤ったため、ガルフ戦争において軍事力の大半と向こう三〇年とも言われる負債を抱え込むことになった。イラクの国力破滅は、イスラエルの計算通りになった。シリアは、イラクの軍事冒険主義と、アメリカ帝国主義の野望を警戒して、ガルフ危機においては、反イラク同盟軍に参加し、間接的に、イランを中立化させる役割を果たした。そして、ガルフ危機ー戦争には、ソ連の無力が、はっきりと現われた。

ガルフ戦争後は、アメリカ帝国主義は、新たな世界秩序を打ち出し、その原型として、中東の新秩序、すなわち、イスラエルの圧倒的有利によるアラブとの共存体制の強要、イスラエルによる占領地問題の解決においては、パレスチナ問題を切り離して、「自治」レベルで解決す

ること、二度とアメリカ帝国主義とイスラエルに挑戦させないための軍備管理を実現しようとしてきた。だが、イスラエルは、何ら譲歩する意図がなく、まずイスラエルを承認せよと迫っている。和平会議の効力、形式、回数、主催者の問題以上に、それが障害となっている。もともと、イスラエルは、国連決議など重視してないばかりか、占領地を手放す意図が見られない。アメリカ帝国主義がイスラエルの安全保障を犯してまで、圧力をかけてくることも考えられない。こうして、ベーカーのシャトルは、頓挫している。それは、そのまま、イスラエルの意志でもある。現状の固定、これが、イスラエルにとって有利なのである。

このような背景から見たとき、レバノンの安定化は、アメリカ帝国主義の合意の下で進行している。アメリカ帝国主義は、その支配の下で安定化が進行することには反対していない。アメリカ帝国主義の支配を脅かさない限り、レバノン安定化は、シリア、アメリカ帝国主義、イスラエルがどのくらい協調するかによる。

つまり、水面下で進行しているとされるゴラン高原の非武装返還交渉が、どれだけのように進むのかということである。ベーカーの四回のシャトルが頓挫している。

この間、シリアは、レバノンとの特別な関係を明文化させ、レバノンをイスラエル・アメリカ帝国主義などの影響から切り離すことを急いだ。中東和平では、アメリカ帝国主義への協調を示しながら、レバノンでの自己の権益を貫徹

したのである。そして、イラン、パレスチナ、ヨルダンとの関係において、シリアのヘゲモニーを作り出すことを進めている。シリアは、中東和平問題に対する協調姿勢、ガルフの安全保障問題においてアメリカ帝国主義との協調を行うことで、最大の利益を上げている。

レバノン・レベルでは、安定化のイニシアチブをとっているのは、「伝統的指導部」と称される旧支配階級であり、それに対抗する新興勢力は、延命策を模索している。特に、各民兵組織は、自己の権益を内戦の一七年間で形成してきたおり、武装力と権益を一挙に解体されることは、望んでいない。それは、自らの指導力の喪失になるからである。半封建的な関係でつながった各宗派の中における世襲の指導者の位置は、安定化の中で一定保障されているようなものだが、それすらも、危うくなるだろう。

政府自身は、民兵解体で対外的には地位を上げたが、経済・社会問題の緊急な解決が問われている。五月に入ってから、銀行労働者、大学教職員のストが相次ぎ、生活の困窮を早急に解決する必要性が迫っている。

内戦終了、安定化の過程は、経済再建と結合していかない限り、新たな人民の決起を準備している。

また、シリアの主導によるレバノン問題の解決を望んでいないのは、イスラエルであり、マロン派である。マロン派の間では、現在もフランス大使館に隠れているアウンの人氣が上がっている。

4. 外国人にエルサレムのイスラエル人経営のホテルを選ばせ、アラブの多様な観光施設との交渉をもたせまいとして、外国人観光客がでくわすであろう危険についての噂を流し、エルサレムの観光業に打撃を与えている。我々民族統一指導部(編註・以降、統一指導部と略)は、エルサレムの重要な経済分野である観光を麻痺させないようにとの配慮から、パレスチナ人民の全世界的な友人に呼びかける。パレスチナの聖地、遺跡や観光名所を訪問しよう。そして、アラブ経営のホテルやバスの利用者の皆さんを、パレスチナの客人とみなすので、すべてのせいごとく、保護と安全が保障されるだろう。

5. エルサレムに他の被占領地のパレスチナ住民を入れない閉鎖政策の継続、そして、違反者に対する重税。まさしく、この政策は、エルサレムを孤立させ、エルサレム併合を恒常化するものであるとともに、パレスチナ人民の多数は、病院での治療、宗教上の礼拝行為(特に、祝福されたアル・アクサ・モスクやアル・キヤマ教会などでの礼拝)教育課程を阻止されるばかりか、労働者はエルサレムでの仕事から締め出され、労働許可取得には法外な認可料なるものを絞られる。

敵権力は、ガルフ戦争の成果を盾に、こうした陰謀をおし進めようとしているし、ベーカーの中東訪問を隠れ蓑にし、帰還、民族自決権、パレスチナ国の建設を柱とするパレスチナ人の

ている。イスラエルとマロン派の連合によって、シリアの一元的支配を覆す行動に出る可能性がある。しかも、これまでと違うのは、アメリカ帝国主義がシリアの行動を容認していることであり、その限りにおいて、イスラエル、マロン派が、再び内戦を繰り返す可能性は低いと見ることが出来る。だが、ヘゲモニーをめぐる闘争は、続くことになる。

資料

●蜂起民族統一指導部アピール(抄訳)

①エルサレムに関する特別呼びかけ

将来のパレスチナ首都エルサレムの皆さん。一九六七年に西岸、ガザの占領を開始して以来、シオニストは、エルサレムに対して、悪辣かつ侵略的な政策を展開してきたばかりか、シオニスト存在の(統一された永久の)首都としてエルサレムを併合した。さらに、シオニストは、エルサレムを一九六七年の被占領地から孤立させるべく、エルサレムに対する多様な抑圧的、政治的、経済的措置をとってきた。

エルサレムは、入植の恒常的な対象とされ、現在では、入植地で完全包囲されている。占領当局は、特に旧市街の中心部で、パレスチナ人の家屋を可能な限り多数接収している。エルサレム旧市街の真ん中にアリエル・シャロンが家を

民族的諸権利に対する攻撃、そして、パレスチナ人の唯一正統な代表であるPLOに対する帝国主義の攻撃と一対のものとしてある。敵は、PLOの位置を失墜させ、パレスチナ問題清算の陰謀を受け入れる代用物押しつけようとしている。

聖なるエルサレムは、交渉の対象ではなく、殉教者たちがみずからの血で確認したように、獄中者や追放された人々の苦難と痛苦が保障したように、パレスチナの首都であり、すべてのアラブ人、モスLEM、キリスト教徒の支柱でもある。したがって、どのような抑圧措置をもちね返してエルサレムを中心とする被占領地のために闘いを持続する任務がある。その中でも最も重要なものは以下である。

1. 占領当局がアラブの土地を接収し、ユダヤ化しようとする陰謀に対して、対決する。敵の措置を拒否することを示すために、四月三〇日を労働者のストとする。また、赤十字協会の本部前で、日曜日毎に、抗議の座込みをやる。2. 自らのレジスタンス行動をもって、またゼネストへの完全な結集をもってインティファダを強化するために、シオニスト商売をボイコットし、民族決定に対するいかなる違反者をも処罰する。(ストとボイコットの)一つの分野は、現在でもインティファダ最大の弱点である。全国攻撃部隊は、今日から、ストとボイコットの実施の監督にあたる。また、皆さんに呼びかける。民族決定をあまりにもあからさまにないがしろにした結果処罰に値したような商人は、

所持しており、入植者キャンピングが聖ヨハネ僧院を占有するという蛮行を犯したが、これは、政府が、イスラム的であろうがキリスト教的であろうが、エルサレムから歴史の様相を除去する陰謀が継続していることを証明している。そして、アル・アクサ・モスクに対して何度も放火が仕掛けられ、モスク周辺やモスクの下は掘られ、聖なるモスクの内部で残虐な犯罪が犯されてきた。

当面、敵は以下の方法で土地を接収し、ユダヤ化することを中心にしているが、これは、パレスチナの民族的大義を抹消しようとするアメリカの政治的動きと機を一にするものである。

1. 土地接収の前段として、(一九八五年段階まで遡って)エルサレム地区のパレスチナ人地主に課税する。たとえば、ベイト・ハニナ地区では、期限内に地主が納税しなかつたとの言いがかりで、二六件の土地を押さえようとしている。ところが、これらの地主たちは、過去数年間、税金取り立て請求書を受け取っていない。加えて、占領当局は、ワディ・アル・ジュニス区(三〇ドーナムの所有権を「不動産・入植者ヒム協会」に委譲した)。

2. 一九四八年以前の持ち主はユダヤ人だったとの言いがかりをもって、ラバル・シルシレの四軒の店を接収し、アル・ワラト区(五軒の家屋を同じ言いがかりで入植した)。

3. 元の住人を立退かせるために、ベイト・ハニア、イサウイエ、モカッベルで最近行われたように、正式許可を得ていない建築物と認定し

3. イスラムとキリスト教にとっての聖なる寺院を、入植者の攻撃から防衛し、いかなる代価によっても、これらの寺院を傷つけさせてはならない。

4. シオニストのエルサレム併合決議を廃止させるよう、国連安保理に要求する。同時に、この併合決議を拒否する我々自身は、即刻、この立場を行動に移すよう、要求されている。

5. インティファダの人民的側面(デモ、ストに人民が結集すること)を、うち固めよう。敵の標的をさらに焼くために、火炎瓶使用を強化しよう。

6. 人々の家を襲ったり、強盗したりする行為が続いているが、これを警告する。全国攻撃部隊は、泥棒を、事件の翌日に追跡し、厳罰に処すだろう。そして、犯罪者を処罰するため、盗まれた品物と、人民に対する攻撃事件について、攻撃部隊に情報を提供するよう、皆さんに呼びかける。

7. 統一指導部は、敵に家屋を売り渡した根性のない少数の人々に警告する。

8. 統一指導部エルサレム支部は、メーデーにあたり、パレスチナ労働者の皆さんに挨拶を送る。メーデーを記念して、全パレスチナ人雇用者は、労働者の権利尊重、中でも組合組織化の権利の尊重、そして、適正な賃金によって、敬意を表すよう呼びかける。

最後に、土地と家屋の接収政策をうち破ることができたら、エルサレムに対する敵のすべて

の陰謀は敗退することになる。したがって、我々自身の血をもって、エルサレムのアラブとしての性格を防衛しぬよう。

— 祝福されたインティファダ万歳。
— パレスチナ人の唯一正統な代表である PLO 万歳。

— 帰還、民族自決、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国建設以外の選択はない。

統一指導部
エルサレム
四月末

②アピール七〇号
建設の呼びかけ
蜂起開始以来四二ヶ月が経過した。

地域の政治情勢への対処をめぐって、被占領地内外で、あれこれの政治的アプローチがなされたが、そのいずれも、PLOの正統な代表権を認め、PLOの役割を土台としてしか成立しなかった。特にアメリカのベーカー国務長官のシャトルなどがあつたが、パレスチナの全党派は、ガルフ戦の結果を最大限に利用してパレスチナ問題をアメリカ式に解決せんとするものであるとみなしている。

我々は、現段階の性格を自覚したうえで、真剣な、真の対話を進めることによって、政治的展望を統一するための民主的土台を固める必要がある。

統一指導部は、PCC(パレスチナ中央評議会)が、国際的合法性の決議の立脚しないようないかなる形態の和平会議をも拒否し、進行し

ている政治的努力に有効かつ肯定的に貢献する立場で、全関連国と国連安保理常任理事国五カ国の参加による国際和平会議を呼びかけたパレスチナ平和イニシアチブの地平を堅持した決議を採択したが、これを称賛する。

PLOは、レバノン危機を決定的に終らせ、かつパレスチナ・レバノンの兄弟的絆を維持する点を土台に、パレスチナの軍事存在問題を解決し、レバノンにおけるパレスチナ・キャンプに安全と保護を保障し、パレスチナ人の政治的、軍事的諸権利をレバノン主権の傘の下で保障することをめざす現在の努力に対して建設的、かつ有効に貢献する用意を表明しているが、統一指導部はこれに感謝する。

また、パレスチナの大義に対するフランスの態度と、アラファト大統領とミッテラン大統領、デュマ外相との会談に感謝する。そして、ベッレムでフランス人旅行者殺害事件がおこったが、これを犯罪的殺人として弾劾する。インティファダは、パレスチナ人民の自由と独立を保障する公正な平和を実現することを目的とする反占領革命であることを確認する。

インティファダは、我々の民族的目標を実現する唯一かつ真の保障である。インティファダが四年目に入り、敵シオニストの攻撃は強まるばかりである。今年の闘いは、我々のあらゆる力を経済、科学、社会的諸機関の再建と発展にあてることをもって、建設を重点化せねばならない。

統一指導部は、メーデーにあたり、パレスチナ労働者に挨拶するとともに、工場や会社の持ち主に対して、生産基礎を拡大し、賃金を上げ、随意の解雇を止めるなどの方法によって、パレスチナ労働者に労働の機会を可能なかぎり与えるよう呼びかける。同時に、労働者に再び呼びかける。土地にもどり、農業生産をあげ、イスラエルの超右翼政府の凄まじい入植キャンペーンに對峙して、我々が断固として土地に生きるという意志を確認しよう。

皆さん、統一指導部は以下を呼びかける。

1. 労働者が失業している時期なので、パレスチナ製で間に合うものは、イスラエル製品をボイコットし、パレスチナ製品の利用を奨励するよう強調する。あらゆる場所で大衆の皆さん自身、この問題の実行を見張り、違反者には適正な罰を与えるよう呼びかける。

2. 教員組合に呼びかける。現在の条件ゆえに学年度の課程を終了できなかった学生のために、一般の補習をやるよう。

3. ストの日は、公式の行事と重ならないような配慮に立脚して、統一指導部の呼びかけとハマス声明のみによって決定されるものであることを、再確認する。

また、殉教者のためのストは、何人が殉教しようとも、殺された場所でのみ、かつ一日だけの労働者のストとすること。

4. 自分の家族や一族の利益のためだけに政治的行動をとる連中に警告する。より高度な民族闘争を、他の特別利害の上に置くよう、そのような連中に呼びかける。

5. インティファダの資金と称してカンパを集めることで、市民を震えあがせようとする連中に警告する。なぜなら、そのような行動は、インティファダの名を傷つけ、大衆内でのインティファダの位置を損なうからである。

6. ALF(アラブ解放戦線)が、創立記念日を迎えるにあたり、挨拶を送る。

栄光あるインティファダの皆さん、以下の行動を貫徹しよう。

- ・五月一日を、労働者との連帯の日とし、祭典その他の多様な活動を展開しよう。
- ・五月の第一週は、パレスチナの領土における凄まじい入植運動に対する戦闘活動の週とする。デモを行い、入植者に対決しよう。
- ・五月九日は、インティファダが四二ヶ月目に入るのを記念するゼネストの日とする。
- ・五月二日、一二日、一九日は、商店は二四時間営業をしよう。
- ・五月の第二週は、イスラエルの監獄や収容センターに囚われている獄中者に捧げよう。赤十字協会に対して、パレスチナ人獄中者に対する敵の行為に抗議して、デモ、スト、座込みなどの戦闘的行動や連帯行動を展開しよう。
- ・五月一五日は、パレスチナ蜂起を記念して、特別な闘争拡大を行う。
- ・五月一八日は、パレスチナ旗を屋根や家に飾って、PLOへの結集を再確認し、被占領地内外のパレスチナ人民の統一を明確にしよう。
- ・五月二〇日は、アイン・カラ(リション・レツィオン)虐殺一周年を弾劾し、労働者のスト

と、人民の怒りの日とする。しかし、教育課程の維持保証のために、交通機関は維持する。

祝福された人民インティファダ万歳

パレスチナ人民の唯一正統な代表である PLO 万歳

一九九一年五月一日 PLO・統一指導部
パレスチナ国

五・三〇リッダ闘争一九周年にあたって
「新世界秩序」とたたかう
人民の国際主義を

日本人民、同志、友人の皆さん。リッダ闘争一九周年目にあたって、わたしたち日本赤軍は闘いの決意と連帯の挨拶を送ります。わたしたちの闘いは一九年前の今日にはじまりました。そして、わたしたちは、リッダ闘争を闘った先達の精神を引き継ぎ、たたかいを続けてきました。

リッダ闘争は、パレスチナ革命と人民への国際主義を、自己犠牲をもって貫徹することによって、パレスチナ人民の闘いを鼓舞し、パレスチナ人民と日本人民の連帯を築き上げました。そして、今も、このリッダ戦士たちによって実践された連帯は、われわれとパレスチナ、アラブ人民との強固な連帯として生き続けています。

現在、情勢が大きく転換しています。アメリカ帝国主義を盟主とする帝国主義諸国は、「新世界秩序」をつくりあげようとしています。イラクの敗北に終わったガルフ戦争は、その秩序を

示すものとしてありました。この「新世界秩序」は、アメリカ帝国主義の一元的な政治軍事支配として現れています。しかも、ソ連の政治的、軍事的影響力を掃することによって、アメリカ帝国主義のまさに一元的な支配を実現しています。また、民族自決、とりわけ、経済的な自立を否定するものとしてあります。これまで、ソ連などの社会主義が帝国主義と対峙していることよって、第三世界の諸国は、ソ連とアメリカ帝国主義のバランスのなかで、一定の自立をたもつことができました。この「新秩序」は、その余地を奪っています。アメリカ帝国主義は帝国主義諸国を従え、帝国主義の新支配秩序に従わないものを力で一掃することを鮮明にしました。どのような国であれ、アメリカ帝国主義の要求する政治的、経済的なシステムを受け入れなければ、延命が困難な状況におかれているのです。アメリカ帝国主義はそれを「自由と民主主義」という美辞麗句によって、正当化しています。実際には、米多国籍資本にとって、有利な政治経済体制をつくることを要求しているにすぎません。

それは、第三世界だけでなく、日本に対しても同様の要求をしています。日本を異質として、その構造までも変更することを要求しています。経済の一面では、これは、経済の相互依存性の拡大を意味していますが、それを米多国籍資本の日本独占資本に対する闘争に利用しているのです。ガルフ戦争での日本の態度への批判は、明らかに米多国籍資本と日本の独占資本の闘争

を有利にするために使われています。日本独占とその政府は、このことを知っているがゆえに、自衛隊の海外派兵という「目に見える貢献」を行うことでアメリカ帝国主義との矛盾を避けようとしています。日米安保体制によって、日本帝国主義は、アメリカ帝国主義に従属的に同盟することによって、日本人とアジア・太平洋人民を支配しているために、アメリカ帝国主義との関係においてその要求を飲まざるをえない立場におかれています。この日米安保は、たんに軍事同盟であるだけでなく、総合的な関係としてつくられています。日本独占資本はアメリカ帝国主義との関係抜きには、延命できない構造に置かれています。

日本人の自衛隊派兵阻止の闘いは、二度の政府の試みを失敗させました。しかし、アメリカ帝国主義を恐れ、また、ガルフ戦争での利益の分け前を得るために、三度目の試みとして海上自衛隊の掃海艇派遣を強引に実行しました。

このような「新世界秩序」のもとで民族解放闘争としてのパレスチナ革命も、パレスチナ人民のインティファダの継続にもかかわらず、その闘いを取り巻く状況は、パレスチナ人民に困難を強いています。わたしたちはその中で、ますます、自己犠牲にたつ国際主義の重要性を確認しています。

世界的に見れば、東欧の「民主革命」が、東欧の革命的な再編ではなく、共産党による誤ったあり方を民主化することが、国際主義の全面的な放棄となり、第三世界の民族解放闘争、反

帝闘争との連帯ではなく、自らの民族的な利害のために、旧来の政権の肯定的な側面であった国際主義まで清算しています。

それは、抑圧からの解放が普遍的な価値として統一されるよりも、一国的な利益をもとめることに結果し、それは第三世界の解放闘争との矛盾をつくりだしています。また、第三世界においても、帝国主義に反対し、民族の解放をもとめる闘いが、普遍的な価値であるよりも、宗教的な形態になったり、そこでの価値観の統一が弱まり、多様な形態をとりはじめています。それは、解放をもとめるそれらの人々の間での矛盾を内包しながら、帝国主義とたたかうことになっていきます。

これは東欧の解体とソ連の転換によって、解放の理念としての「社会主義」が崩壊したことを意味しています。人民革命の拡大のなかで、解放の価値を統一し、帝国主義の支配とたたかうあり方が問われています。それは、人民が文字通り、革命と新たな社会の主体とならなければ、「社会主義」を名をろうとその権力を維持できないことを示しました。それは、人民が主体となり、社会の真の主人公となる人民革命をもとめていることを示しています。

人民革命は、ますます、アメリカ帝国主義の一元的な支配に対して、人民のたたかいとして拡大していくことは明確です。しかし、現在の人民の闘いは、その価値が分断され、様々な形態をとって現われています。イスラム原理主義もそのひとつの形態としてあります。しかし、

アラブの主流であるスンニ派の原理主義は、イランを中心とするシーア派の原理主義と対立しています。そして、これまで統一の要であった共産主義者は、ソ連の変化と東欧の解体のなかで影響力を弱めています。人民革命のなかで帝国主義の価値観を否定することがこうした原理主義や民族主義の形態をとってあらわれ、その価値統一が困難な状況にあります。

このような状況のなかで反帝国主義の価値を復権させることが人民の帝国主義に対するたたかいを統一して発展させる要となっています。とりわけ、その要は、帝国主義本国での反帝国主義の実践です。帝国主義内での人民の闘いが第三世界、社会主義諸国との反帝国主義の実践を自己犠牲の立場から貫徹することが、世界の反帝闘争を再統一する要としてあります。

それは、リッダ闘争の戦士たちが示した道でもありません。人民の反帝国主義の闘いを統一するために、自国民の利益を第一に置くのではなく、統一のために自らの利益を犠牲にしても、統一をつくりだすことであり、その中でこそ、帝国主義本国内での人民革命の質も発展します。そのために、第一には、より意識的に日米安保体制の打破のたたかいを強めることであり、とりわけ、米軍基地を一掃するたたかいを強めることです。

第二に、第三世界人民のたたかいへの支援・連帯を強化し、とりわけ、より物質的な支援を重視し、その後方としての役割を果たすことで

す。

第三に、それらを通して、反帝国主義統一戦線の再構築を行っていくことです。そのためにも、解放の価値観を統一し、反帝と自力更生の立場での共同をつくりだすことです。

帝国主義が国際的な貢献を叫び、国際的な「正義」の下に一国的な主権を犠牲にすることを要求し、反対に人民のたたかいは、一国的な利益の防衛に分断されているという現実を突破しなければなりません。

わたしたち日本赤軍は、リッダ闘争一九周年にあたって、リッダ闘争とその戦士たちが切り開いた国際主義の地平を堅持・発展させる決意を新たにしています。それは、敵の国際的な包囲によって、現在の人民の闘いの発展の一国的、民族的な形態のなかで困難に陥れられている現状を突破することであり、そのために自らの役割を果たすことであると確信しています。

日本人、同志、友人の皆さん。ともに、自己犠牲の精神にたつ国際主義を復権させ、帝国主義の「新世界秩序」と闘い抜きましよう。

一九九一年五月三〇日 日本赤軍

重要 日誌

一九九一年四月一日、五月一日

- 四月一日(木)
 - ・ベーカー・アサド会談。
- 四月二日(金)
 - ・カラミ・アサド会談。
- 四月三日(土)
 - ・ベーカー、イスラエル、被占領地訪問。
- 四月四日(日)
 - ・ベーカー、ジュネーブでヨルダン外相と会談。
 - ・南部レバノンで、反「SLA」攻撃。二名戦死。
 - ・ヨルダン国境からも、イスラエル攻撃。
- 四月七日(水)
 - ・ヨルダン国境からの決死闘争でイスラエル兵一名殲滅、多数を負傷させる。
- 四月八日(木)
 - ・ベーカー、中東和平会議へのEC参加に合意。
- 四月一八日(木)
 - ・アミン・ジャマイエル元大統領、レバノンへの帰国意志を発表(パリで記者会見)。
 - ・被占領地で、イスラエル右翼グーシェ・エモニムがデモ行進(一〇〇〇人以上)。
- 四月二〇日(土)
 - ・サウジ皇太子、二日間のシリア訪問開始。
- 四月二二日(日)
 - ・エルサレムで、ベーカーと三人のパレスチナ人が会談。
- 四月二二日(日)
 - ・レバノン北部のミリシア「マラダ」が、武器をレバノン軍に引渡し。
- 四月二二日(日)
 - ・ベーカー・フセイン国王会談。
 - ・レバノン国防相、四月末日までにミリシアが引き渡すべき重、中火器リストなどの指令発

表。

- ・ チュニスで、PCC (パレスチナ中央評議会) 開会。
- ・ レバニーズ・フォージズのミリシア承認要求 文書発表。
- 四月二二日(月)
 - ・ 約二年ぶりの南部レバノンからイスラエルへの潜入ゲリラ作戦で、ゲリラ二名戦死。
- 四月二三日(火)
 - ・ ベーカー・アサド会談。
- ・ デイブ(ジャジャ代行)、シリア訪問。
- 四月二四日(水)
 - ・ ベーカー・アサド会談。
 - ・ ベーカー、突然モスクワ訪問。
 - ・ カラミ首相、レバノン・シリアの「特別な関係」を具体化する条約のための特別閣僚委員会設置を提唱。
 - ・ PSP、大型兵器を集め始める。アマル中央評議会、アマル軍部解体を決定。
- 四月二五日(木)
 - ・ イスラエル政府、被占領地での新入植地建設着手。
- 四月二六日(金)
 - ・ ベーカー、母親の死亡で、イスラエル訪問切り上げ帰国。
 - ・ イスラエル外相、地域和平会議でのベーカーとの合意を発表。シャミール、これを否定。
- 四月二七日(土)
 - ・ PSP、シリア軍への兵器引渡し開始。
 - ・ 南部のストールで、ファタハとレバノン軍の小

競り合い。

- 四月二八日(日)
 - ・ アサド・ラフサンジャニ会談。
- 四月三〇日(火)
 - ・ レバノン全ミリシア、重、中火器の引渡し完了。
- 五月二日(木)
 - ・ イスラエル、南部のラシャディエ・キャンプをヘリで爆撃。
- 五月五日(日)
 - ・ GCC外相会談で、中東和平会議へのGCCオブザーバー派遣を発表。
- 五月六日(月)
 - ・ チェイニー、サウジへ。
- 五月七日(火)
 - ・ アマル・ヒズボラーが、対「SLA」攻撃。
 - ・ チェイニー、クウェートへの米軍駐留継続、イラク南部からの撤退意志を発表。
- 五月八日(水)
 - ・ アサド・ベスマルトニフ会談。
- 五月九日(木)
 - ・ 蜂起四二ヵ月目に入る
- 五月一〇日(金)
 - ・ ベスマルトニフ・レビ会談。

●訂正

六六号九ページの資料「蜂起統一指導部アピール第一原稿」の「第一原稿」を削除します。

●編集後記

・ この原稿を書き終った直後に、レバノン・シリア協力・連携条約が調印されました。これが新たな火だねとなりかねません。すでに、イスラエルは、レバノン全土に対するシリアの支配の確立であるとして、非難し始め、南部での軍事緊張が高まっています。

・ 海上自衛隊の掃海艇がドバイに入港し、掃海作業に入ろうとしています。日本政府は、二度めの正直で、自衛隊派兵を強行しました。これは、非常に危険なことです。この掃海艇派遣も、これまでと同じように、アメリカ帝国主義への追従のためであり、憲法改悪をめざしたものです。

・ 中山外相はイスラエルを訪問しています。中山外相は、一方では被占領地のパレスチナ難民の立場に立つような発言を行い、他方では、アメリカ帝国主義の中東和平工作の支持や、アラブ・ボイコット反対を言明しました。しかし、アメリカ帝国主義は、「地域和平会議」を提案し、これは、パレスチナ人民の民族自決を否定するものです。これは、明らかに矛盾した立場です。アラブ・ボイコット反対の立場の表明も同じです。すでに、在米ユダヤ人協会、米政府からの圧力によって、アラブ・ボイコットに従わないと言明させられているのです。またしても、米国からの圧力です。

・ また、中山外相は、米国からの要請を受けて、すでに中国と、中国を通して朝鮮に中東への武器売却の中止を迫っています。今回のイスラエル訪問では、朝鮮との国交回復交渉において、この問題を持ち出すことをイスラエルに約束しています。

また、海部首相も、国連に対して、武器の売却については報告するシステムを作るよう提案するなど、アメリカ帝国主義による武器売却統制を行うことによって、アメリカ知恵国主義の中東に対する支配を助けています。

・ このような国が、国内で議論になっているPKOの役割を果たせるわけがありません。なぜなら、日本の立場は国連中心ではなく、米国中心であるからです。